

財務・非財務ハイライト

2010年4月～2020年3月							2021年4月～2030年3月					
長期ビジョン							BEACON 2030					
The CHANGE 2020												
2013年4月							2017年4月			2024年4月～2027年3月		
中期経営計画							TRANSFORM 2020			BEACON 2030 Phase I		
Strong Growth 2017										BEACON 2030 Phase II		
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経営実績												
売上高 (百万円)	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799	185,007	199,727	205,129	206,603	221,986	225,424	235,099
営業利益 (百万円)	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044	15,503	27,094	30,992	21,120	19,591	20,713	18,745
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ※1	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191	9,854	18,243	23,435	17,110	17,026	14,098	14,513
財政状況												
流動資産 (百万円) ※2	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211	129,020	156,140	171,875	172,500	184,333	183,085	177,808
流動負債 (百万円) ※2	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346	40,319	50,608	50,804	46,568	49,901	72,296	49,428
総資産 (百万円) ※2	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717	167,786	193,030	210,201	216,728	233,233	258,276	256,538
純資産 (百万円)	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087	121,774	138,986	156,381	167,604	181,082	181,294	179,824
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819	9,217	13,945	25,699	△2,513	15,607	15,286	21,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,689	△7,802	△6,344	△3,346	△3,258	△4,607	△2,946	△4,303	△7,647	△5,208	△25,138	△8,285
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561	4,609	10,999	21,396	△10,161	10,398	△9,852	12,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,267	△9,488	△3,517	△4,628	△3,074	△3,054	△3,007	△7,300	△7,485	△6,968	2,550	△11,599
現金及び現金同等物 (百万円)	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697	35,913	44,356	60,095	43,988	49,877	43,061	45,637
1株当たり情報												
当期純利益 (円) ※3	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43	115.72	214.21	276.51	203.28	101.23	84.88	89.25
配当金 (円) ※4	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	55.0	67.0	61.0	61.0	31.0	32.0
その他												
研究開発費 (百万円)	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243	6,731	6,357	5,711	6,200	6,996	6,826	7,453
従業員数 (名)	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169	5,357	5,531	5,639	5,751	5,891	6,114	6,116
期末発行済株式数 (千株) ※5	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730	88,730	88,730	88,730	88,230	88,230	170,961	170,961
期末株価 (円) ※6	3,275	2,798	2,489	2,961	3,290	4,060	3,230	2,951	3,590	4,004	2,003	1,455
PBR (株価純資産倍率) (倍)	2.90	2.45	2.05	2.31	2.41	2.84	1.98	1.59	1.80	1.86	1.82	1.30
経営指標												
ROE (%)	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9	8.3	14.0	15.9	10.6	9.8	7.8	8.1
売上高営業利益率 (%)	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4	8.4	13.6	15.1	10.2	8.8	9.2	8.0
配当性向 (%)	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6	30.2	25.7	24.2	30.0	30.1	36.2	35.9

※1 2014年度の数値は、当期純利益の数値です。

※2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡及適用した数値で表示しています。

※3 2015年4月1日付、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度および2023年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

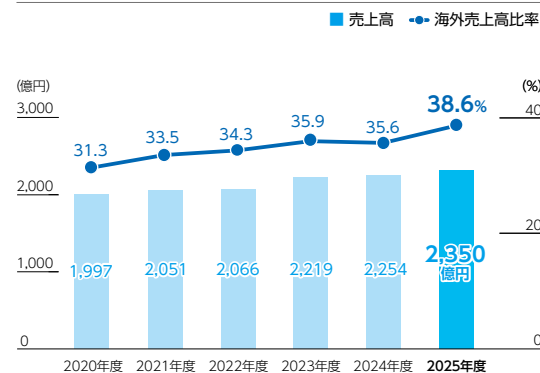
※4 2015年4月1日付、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。

※5 2015年4月1日付、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。

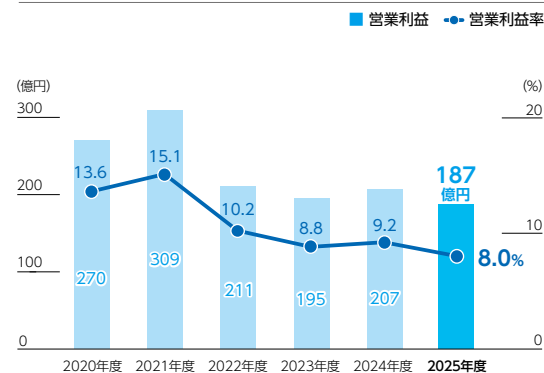
※6 2014年度の株価は、株式分割による権利落ち後の株価です。2023年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の2023年度の株価は2,002円です。

財務・非財務ハイライト

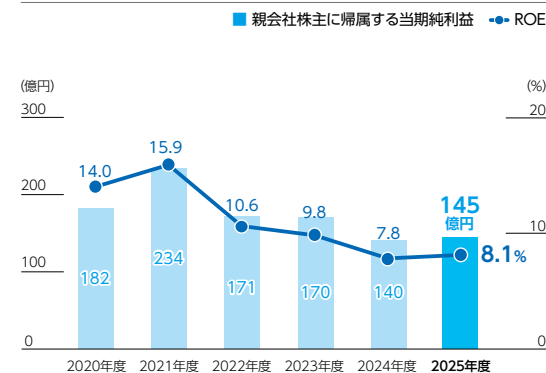
売上高 / 海外売上高比率



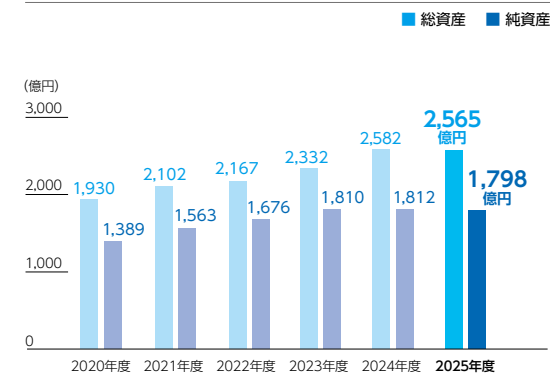
営業利益 / 営業利益率



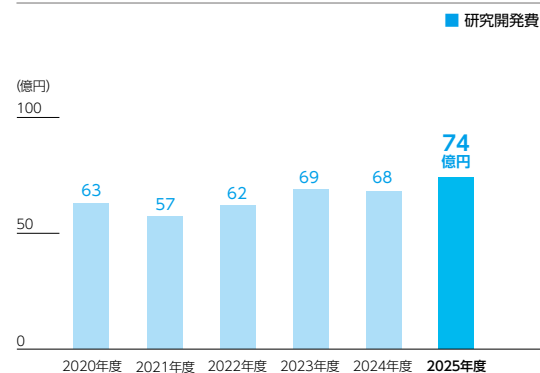
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



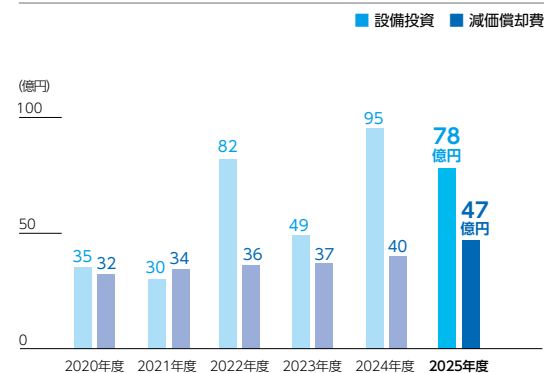
総資産 / 純資産



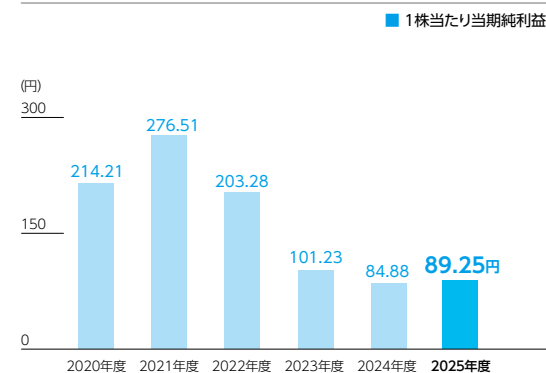
研究開発費



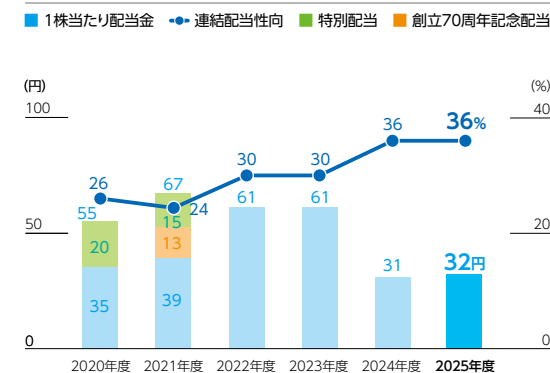
設備投資 / 減価償却費



1株当たり当期純利益※



1株当たり配当金※ / 連結配当性向

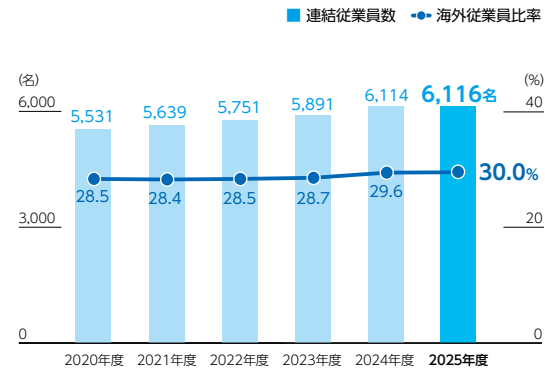
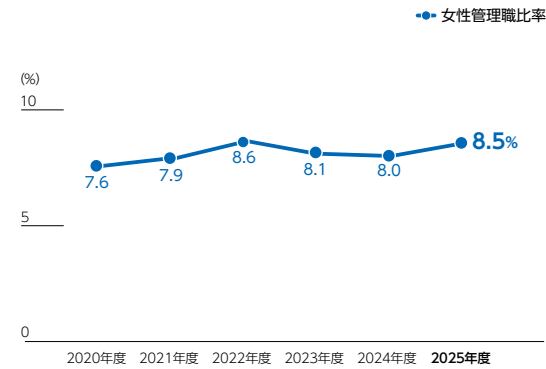
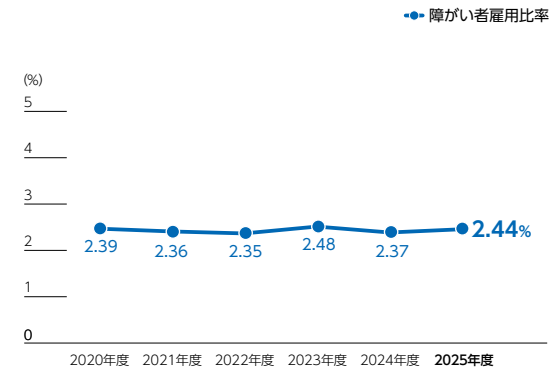
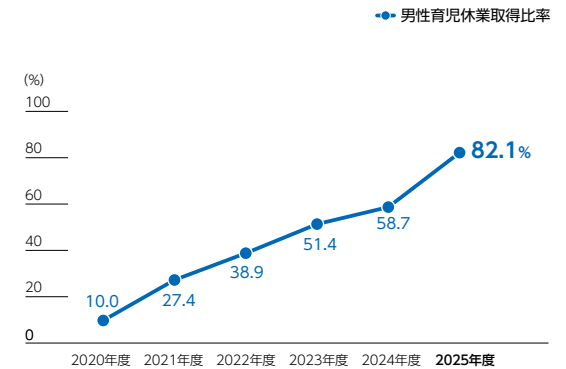
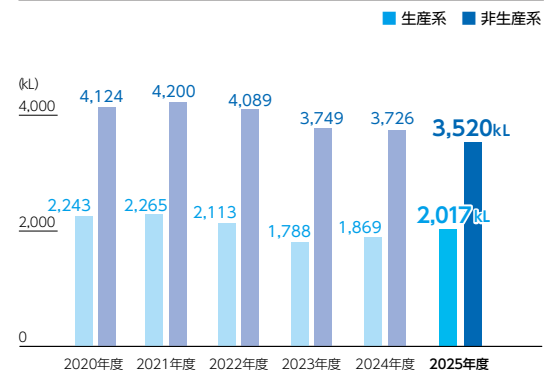
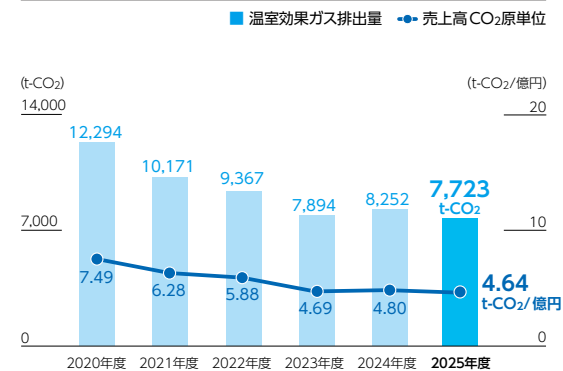
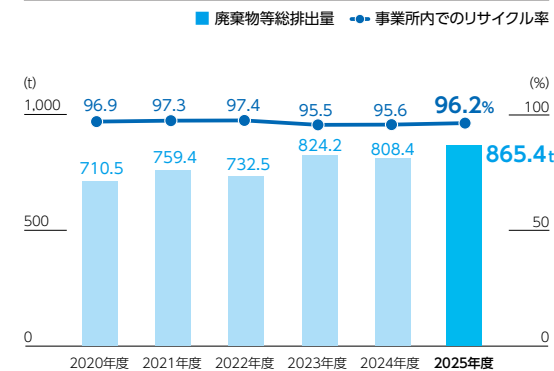


※ 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

※ 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年度以前は、当該株式分割前の実際の配当金の額です。

財務・非財務ハイライト

連結従業員数 / 海外従業員比率

女性管理職比率^{※1}障がい者雇用比率^{※1}男性育児休業取得比率^{※1}総エネルギー投入量(原油換算)^{※2}温室効果ガス排出量 / 売上高CO₂原単位^{※2}廃棄物等総排出量 / 事業所内でのリサイクル率^{※3}

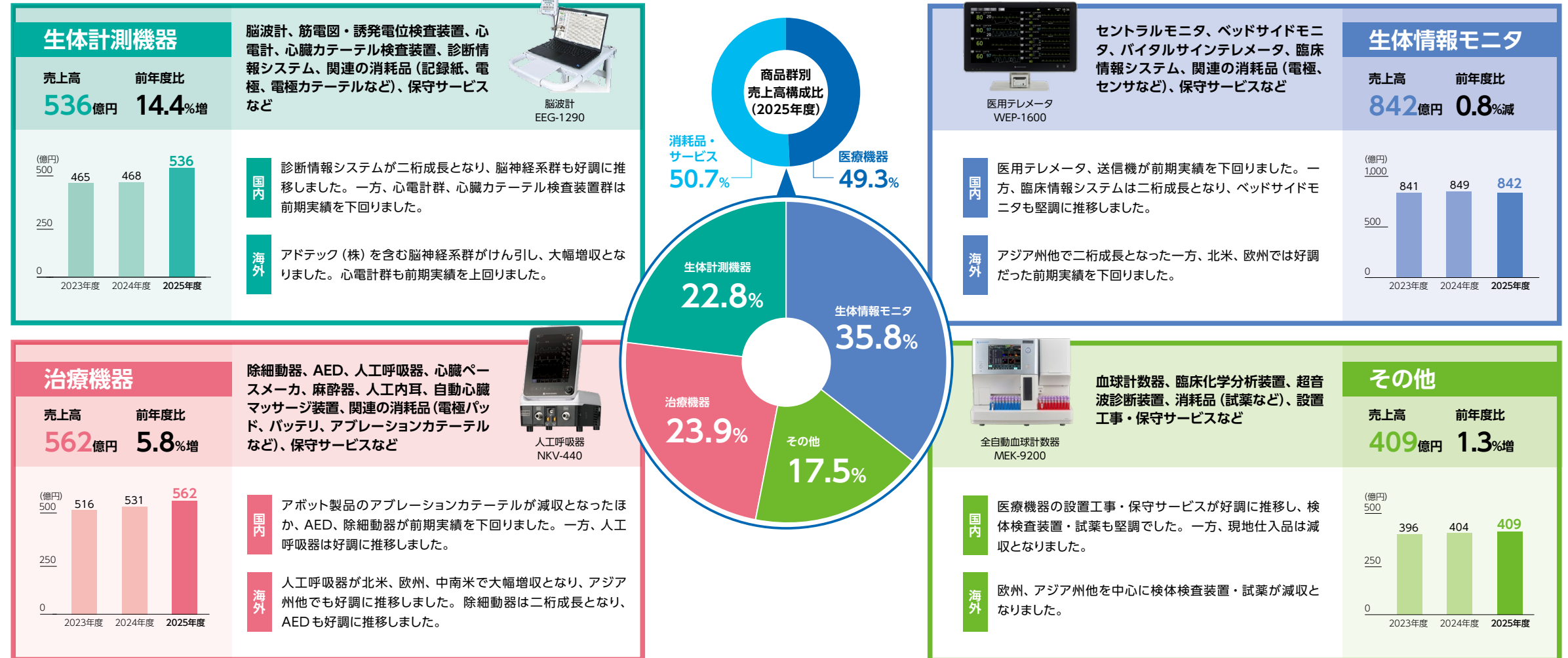
※1 本社と国内支社・支店を合わせた数値です。

※2 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量 / 売上高CO₂原単位は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。

※3 廃棄物等総排出量 / 事業所内でのリサイクル率の2020年度は、本社を含むISO 14001認証範囲に、東日本物流センタを含めた数値としています。

事業報告

商品群別の概況（連結）



※ 2026年3月をもって人工内耳の取り扱いを終了しました。また、2026年12月をもってアボット製品（電極カテーテル、心臓ペースメーカ、アブレーションカテーテル）の取り扱いを終了する予定です。

財政状態および経営成績の分析

事業環境

2025年度は、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

業績の概要

3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。商品面では、国内において、オートショックAEDの普及モデル、人工呼吸器の中位機種モデル、送信機に加え、アドテック（株）で開発したSEEG電極※1を発売しました。また、医療機器から取得したデータを活用するデジタルヘルスソリューション（DHS）製品として、国内においてオンサイトアラーム分析ソフトウェア、入院業務支援ソフトウェアを上市するとともに、米国では現地開発のアラームソリューションの提供を開始しました。また、事業ポートフォリオの見直しを進める中、アボット製品の取り扱いを本年12月の契約満了をもって終了することを決定しました。事業基盤の強化に向けては、昨年9月にインドに開発子会社として日本光電アドバンスドテクノロジーセンタ（株）を設立、

本年1月にサウジアラビアで販売子会社の日本光電アラビアRHQ LLCが業務開始しました。日本では、昨年9月にPLMシステム、11月にMESシステム※2を稼働、本年3月に鶴ヶ島生産センタが稼働を開始したほか、本年2月にドウウェル（株）を連結子会社化しました。これらの結果、当期の売上高は前年度比4.3%増の2,350億円となりました。

※1 SEEG (Stereo-Electroencephalogram)：定位的頭蓋内脳波。てんかん焦点を特定するため、脳深部に細い電極を複数挿入し、脳波を立体的に記録・解析。

※2 PLM (Product Life-cycle Management)：製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System)：製造実行システム。

地域別売上高

■ 国内

急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。消耗品・サービス事業の強化に注力したものの、現地仕入品の抑制が進み、導入品であるアボット製品も減少したことから、減収となりました。市場別には、PAD市場※3でAEDの販売が代理店での在庫調整もあり減少し、官公立病院市場でも減収となりました。一方、大学、私立病院、診療所市場は堅調に推移しました。商品別には、治療機器、生体情報モニタが前年度実績を下回りました。一方、生体計測機器、その他商品群は、堅調に推移しました。この結果、国内売上高は前年度比0.6%減の1,444億円となりました。

※3 PAD (Public Access Defibrillation)：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

財政状態および経営成績の分析

■ 海外

全ての地域で好調に推移し、二桁成長となりました。為替およびアドテック（株）連結の影響を除いても好調でした。北米では、アドテック（株）を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器、AEDが大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前年度実績を下回りましたが、第4四半期会計期間では二桁成長となりました。中南米では、第4四半期会計期間に二桁の成長を達成し、通期では円ベース、現地通貨ベースともに増収となりました。パラグアイ、ペルーを中心に堅調に推移しました。欧州では、トルコ、イギリス、イタリアを中心に好調に推移しました。アジア州他では、東南アジア、インド、中近東・アフリカで好調に推移しました。商品別には、生体計測機器、治療機器が大幅増収となりました。一方、生体情報モニタ、その他商品群は、前年度実績を下回りました。この結果、海外売上高は前年度比13.1%増の906億円となりました。

報告セグメントの状況

日本	売上高は前年度比0.9%減の1,451億円、セグメント利益は35.7%減の140億円となりました。
北米	売上高は前年度比19.4%増の536億円、セグメント利益は28億円（前年度は9億円の損失）となりました。
その他の地域	売上高は前年度比6.9%増の363億円、セグメント利益は20.4%増の22億円となりました。
セグメント利益	セグメント利益合計（棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く）は16.0%減の192億円となりました。

※ 報告セグメントは、当社または連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、前年度比4.7%増の1,133億円となりました。売上総利益率はコストアップや在庫評価減の増加等により、0.2ポイント減の51.8%となり、売上総利益は前年度比3.9%増の1,217億円となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げ対応や研究開発投資、M&Aおよび設備投資に伴う償却費の増加により、前年度比6.8%増の1,029億円となりました。売上販管費比率は、実質売上の計画未達、賃上げ対応、研究開発投資・償却費増により、前年度比1.0ポイント増加の43.8%となりました。なお、研究開発費は前年度比6億円増の74億円、対売上高比率は前年度比0.2ポイント増の3.2%となりました。この結果、営業利益は前年度比9.5%減の187億円となりました。経常利益は、為替差損益が差益に転じたことから前年度比10.7%増の225億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、早期割増退職金等を特別損失に計上した結果、前年度比2.9%増の145億円となりました。

財政状態および経営成績の分析

資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

2025年度末の総資産は、前年度末比17億円減少しました。流動資産は有価証券、受取手形および売掛金が減少したことなどにより、前年度末比52億円減少しました。固定資産は、鶴ヶ島生産センタの稼働に伴い建物及び構築物が増加したことなどにより、前年度末比35億円増加しました。

■ 負債、純資産

負債は、借入金の借換え等により短期借入金が増加し長期借入金が増加したほか、未払法人税等が減少したことなどにより、前年度末比2億円減少しました。純資産は、ニューロアドバンスド（株）の株式を追加取得したことに伴う資本剰余金および非支配株主持分の減少に加え、自己株式を取得したことなどにより、前年度末比14億円減少しました。また、自己資本比率は、前年度末から0.6ポイント増加し、70.1%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比57億円増の210億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益199億円、減価償却費47億円、売上債権の減少33億円、法人税等の支払額76億円などです。投資活動の結果使用した資金は、前年度比168億円減の82億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得57億円、無形固定資産の取得21億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億円などです。財務活動の結果使用した資金は、115億円（前年度は25億円の収入）となりました。主な内訳は借入金の借換え等に伴う短期借入金の純減少259億円および長期借入れによる収入255億円、自己株式の取得による支出66億円、配当金の支払52億円などです。2025年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比25億円増の456億円となりました。

■ ROE

2025年度のROEは8.1%となり、目標の12%を下回る水準となりましたが、前年度の7.8%から改善しました。売上高当期純利益率が低下したものの、負債等の活用により財務レバレッジが上昇したことが要因です。